

第 16 回 災害医療部会 資料

令和7年度南海トラフ地震対策中部圏戦略会議連携課題

戦略会議において策定した基本戦略の推進にむけて、「11の連携課題」について、引き続き取組みを進めます。更に、連携課題の中で重点的に取り組む項目を「優先的に取り組む検討項目」として、以下の2項目を選定し、取組みを進めます。

※南海トラフ地震対策中部圏戦略会議第15回 活動計画検討会資料抜粋

● 11の連携課題

被害の最小化に向けた事前対策	迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を円滑に進めるために
避難、防御	応急・復旧	復興
	①.災害に強いものづくり中部の構築 (中部経済産業局)	
	②.災害に強い物流システムの構築 (中部運輸局)	
	③.災害に強い地域づくり (中部地方整備局)	
④.情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部)		
⑤.防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進 (三重県)		
⑥.確実な避難を達成するための各種施策の推進 (静岡県)		
	⑦.災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備 (中部地方環境事務所)	
	⑧.防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定 (中部地方整備局)	
	⑨.関係機関相互の連携による防災訓練の実施 (中部管区警察局)	
	⑩.初動時医療対策のあり方 (中部ブロックDMAT連絡協議会)	
	⑪.大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築 (中部地方整備局)	

● 優先的に取り組む検討項目

◎ 中部ものづくり産業レジリエンス手法の実装推進

- 関連課題： ① 中部経済産業局
- 概要・目標： 令和6年能登半島地震において被災し復旧した、製造業の災害対応に係る取り組みを分析し、今後起こる可能性のある災害に対し、製造業のレジリエンスを向上させるための手法をとりまとめ、地域製造業への手法実装を推進する。
- 目標達成期間： 令和6年度～令和8年度（3年）

◎ 災害時における保健医療福祉機関の情報共有体制の構築

- 関連課題： ⑩ 中部ブロックDMAT連絡協議会
- 概要・目標： 南海トラフ地震、激甚気象災害における保健機関・医療施設・福祉施設機能維持における具体的課題を抽出し、情報の共有体制、連携体制を構築する。
- 目標達成期間： 令和6年度～令和8年度（3年）

…R6年度
優先項目

令和7年度災害医療部会活動内容 災害時における保健医療福祉機関の情報共有体制の構築

保健医療福祉情報共有システム

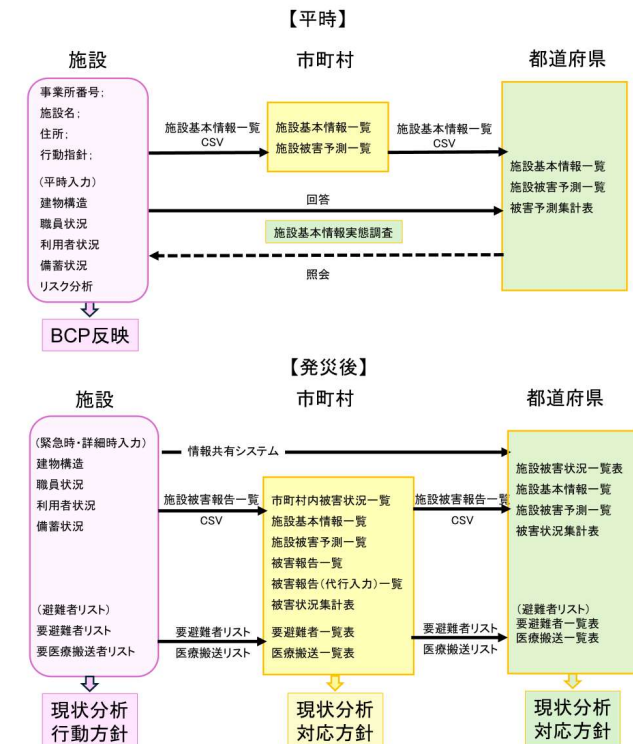
(DH-Wins=Disaster Healthcare & Welfare information system)の策定と普及

I. 検討委員会の設置

海拔ゼロメートル地帯の市町村・施設・医療機関が連携し、DH-Winsの改良や事前情報登録の標準化、避難者管理方法などについて協議・改善を進めた。



DH-Wins データ共有・対応方針検討の流れ



II. DH-Wins 活用マニュアル・アプリの策定

実効性のあるBCP改変、早期支援体制確立のため、平時におけるリスク分析・事前登録、発災後における緊急時・詳細時行動・避難者管理等に項目分類したDH-Wins活用マニュアル、アプリを策定

III. 研修の実施

高齢者施設職員、管轄市町村対象に向け、リスク分析とBCP反映、DH-Winsを活用した災害情報伝達までを含む講義・演習型研修を実施

IV. 実地訓練による運用検証

DH-Wins活用マニュアル・アプリが南海トラフ地震等巨大地震発生時に福祉施設、海部7市町村、名古屋市、愛知県の連携活動に効果的かを検証

DH-Winsによる情報共有の仕組み



平時に登録

- ・ ヒト: 利用者、職員
- ・ モノ: 建物構造、備蓄
- ・ リスク: 被害予測

予め市町村
へ送付

災害時に入力

- ・ ヒト: 利用者、職員
- ・ モノ: 建物、ライフライン、備蓄

発災後に市
町村へ送付

どちらも自動で
集計&送付用リスト
に変換!

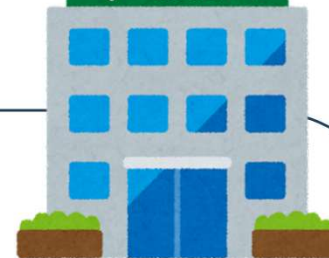
管内施設の**被害**
予測を一覧化



管内施設の**被害**
実態を一覧化



市役所



被害の実態
(+未入力時
は被害予測)
から支援方策
を検討



物資支援



調査・避難



実証訓練結果 DH-Winsの効果 (リスク評価)

濃尾平野の特徴である長期湛水・液状化、震度想定と施設機能を照合したリスク評価を行うことにより、施設は実効性のあるBCPの見直し、管轄市町村、県は被害甚大な施設に対する早期支援策を検討することができた。平時における事前登録機能は、発災後における連絡手段、ライフラインの途絶の施設環境の悪化の中、施設側の備蓄体制再考、公助側の早期支援策決定に不可欠な情報共有機能であった。

BCPへの反映

①	ハザードマップ表示		建物被害		ライフライン			行動評価	
	表示	表示	被害	被害	被害	被害	被害	被害	被害
①	表示	表示	被害	被害	被害	被害	被害	被害	被害
②	表示	表示	被害	被害	被害	被害	被害	被害	被害

①高潮リスク分析結果サマリ

高潮浸水が2mであるため、建物1階は浸水し、建物被害は半壊であるも周囲は浸水しているため孤立しており、職員参集は水路か空路しかありません。ライフラインも停電の可能性が高く、自家発が1日稼働であるため、利用者を垂直避難させ、緊急物資支援を行い利用者居住空間の環境を維持するとともに職員負担を軽減させるため支援隊の要請が必要です。

BCPの確認

【高潮特別警報発令時】

- ・対策本部設置
- ・役割分担: 情報分析、連絡・記録、施設備品管理、避難介助、通常介護
- ・建物、職員、利用者、器材、備蓄品の確認
- ・施設対応方針: 浸水に備えた垂直避難
- ・介護サービス: 食事、排泄介助、避難介助
- ・情報発信

【発災後】

- ・対策本部設置
- ・役割分担修正
- ・建物・人的被害状況、ライフライン状況、備蓄状況確認
- ・施設対応方針: 被害状況を分析し決定
- ・介護サービス: 食事、排泄介助、応急処置、緊急情報、詳細情報発信

②地震リスク分析結果サマリ

建物構造が耐震であるため、震度6強による被害は一部損壊が予測されますが、液状化危険度が高いため停電・断水の可能性は大きく、周辺道路の損壊により孤立化する危険性も極めて高いです。職員参集は困難であり、ライフラインも電気が1日しか持たないことから、利用者を垂直避難させ居住フロアを縮小することが必要です。電気の緊急物資支援を行うことによる利用者居住空間の環境を維持すること、職員負担を軽減させるため支援隊の要請が必要です。

BCPの確認

- 【南海トラフ地震臨時情報巨大地震警戒発令時】
- 【対策本部設置】
- 【役割分担: 情報分析、連絡・記録、施設備品管理、避難介助、通常介護】
- 【建物、職員、利用者、器材、備蓄品の確認】
- 【施設対応方針: 地震に備えた垂直避難】
- 【介護サービス: 食事、排泄介助、避難介助】
- 【情報発信】

被害状況の把握 医療圏別被害状況

1 施設形態被害状況シートを開きます。

[医療圏別](#) [施設形態別被害状況](#) [集計レポート](#) [都道府県内施設被害一覧](#) [都道府県内被害予測](#) [施設基本情報一覧](#) [施設被害報告一覧](#)

2 都道府県内被害一覧の自動集計表示

INDEXで入力した都道府県管内の被害予測集計が()内に表示されます。管内施設の支援予測が把握できます。

【医療圏別被害状況】

- ① 建物被害(地震浸水); 医療圏別の施設損壊数
- ② ライフライン要支援数; 医療圏別のライフライン支援が必要な施設数
- ③ 行動評価; 損壊規模から算出した施設の行動
- ④ 要避難者数; 医療圏内の要避難者、要医療者の総数と施設数
- ⑤ 要避難者数の()内は全壊、大規模半壊が予想される施設の職員・利用者数総計

①建物被害(地震浸水)

区分	施設数	内訳				
		全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	軽微被害
名古屋市	188	31 (21%)			31 (21%)	156
名古屋市	188	31 (21%)			31 (21%)	156
名古屋市	205	38 (28%)	1 (1%)	24 (24%)	34 (34%)	144
名古屋市	352	58 (25%)	3 (3%)	52 (52%)	39 (39%)	287
豊田	187	48 (48%)	7 (7%)	33 (33%)		151
豊田	46	11 (21%)		11 (21%)	4 (16%)	38
豊田	126	47 (45%)		47 (45%)	39	
豊田	148	48 (48%)	24 (24%)	42 (42%)	62	
豊田	188	47 (47%)		47 (47%)	102	
豊田	187		4 (6%)	39 (39%)	37 (37%)	147
豊田	188		2 (2%)	45 (45%)	102	
豊田	148	48 (48%)		48 (48%)	52	
豊田	205	45 (45%)	1 (1%)	3 (3%)	38 (38%)	161
豊田	0			9 (9%)	38 (38%)	191
豊田	2,384	478 (478%)	18 (18%)	188 (188%)	431 (431%)	1,878

②ライフライン要支援数

区分	施設数	内訳		
		要支援	要支援	要支援
名古屋市	188	38 (38%)	24 (24%)	4 (4%)
名古屋市	188	38 (38%)	24 (24%)	4 (4%)
名古屋市	205	41 (41%)	38 (38%)	31 (31%)
名古屋市	352	66 (66%)	33 (33%)	31 (31%)
豊田	187	41 (41%)	27 (27%)	14 (14%)
豊田	46	17 (37%)	6 (6%)	11 (21%)
豊田	126	47 (45%)	31 (31%)	18 (18%)
豊田	148	47 (47%)	46 (46%)	21 (21%)
豊田	188	47 (47%)	59 (59%)	38 (38%)
豊田	187	44 (44%)	69 (69%)	39 (39%)
豊田	188	6 (6%)	4 (4%)	4 (2%)
豊田	148	47 (47%)	25 (25%)	22 (22%)
豊田	148	62 (62%)	40 (40%)	22 (22%)
豊田	188	46 (46%)	27 (27%)	18 (18%)
豊田	0			
豊田	2,384	574 (574%)	440 (440%)	234 (234%)

③行動評価

区分	施設数	軽微被害	内訳			
			要支援	要支援	要支援	要支援
名古屋市	188	31 (21%)			31 (21%)	156
名古屋市	188	31 (21%)			31 (21%)	156
名古屋市	205	41 (41%)	2 (2%)	1 (1%)	28 (28%)	144
名古屋市	352	58 (25%)	1 (1%)	3 (3%)	52 (52%)	287
豊田	187	48 (48%)	7 (7%)	7 (7%)	33 (33%)	151
豊田	46	11 (21%)			11 (21%)	38
豊田	126	47 (45%)			47 (45%)	39
豊田	148	48 (48%)	24 (24%)		42 (42%)	62
豊田	188	47 (47%)			47 (47%)	102
豊田	187	44 (44%)	3 (3%)	4 (6%)	37 (37%)	147
豊田	188	6 (6%)			45 (45%)	102
豊田	148	48 (48%)	2 (2%)		48 (48%)	64
豊田	205	45 (45%)	1 (1%)	1 (1%)	44 (44%)	161
豊田	0				9 (9%)	191
豊田	2,384	478 (478%)	18 (18%)	18 (18%)	440 (440%)	1,712

④要避難者数

区分	施設数	要避難者数	
		要避難者数	要避難者数
名古屋市	188		
名古屋市	188		
名古屋市	205		
名古屋市	352		
豊田	187		
豊田	46		
豊田	126		
豊田	148		
豊田	188		
豊田	187		
豊田	188		
豊田	148		
豊田	148		
豊田	188		
豊田	0		
豊田	2,384		

令和8年度活動目標

※参考 内閣府第1回大規模地震防災対策推進検討会資料抜粋

【A：地域における効果的な防災対策の立案】に関する新たな方向性



令和7年度活動目標

(検討項目)

□ 新たな南海トラフ地震被害想定による医療機関・福祉施設リスク評価

(リスク評価方法の現況)

医療機関; EMIS基本情報とハザードマップの照合

福祉施設; ?

□ リスク評価からみる医療機関・福祉施設の弱部あぶり出し

倒壊(全壊・大規模半壊)機関、機能障害機関、機能維持機関

□ 弱部対策の検討

全避難、籠城、通常運用

(検討スケジュール)

上期; 静岡・愛知・三重3件の進行状況

下期; 静岡・愛知・三重の弱部・対応策の共有